

一般社団法人 日本呼吸療法医学会
2023 年定時社員総会 議事録

日 時：2023 年 8 月 4 日(金)15:30～17:30

場 所：名古屋マリオットアソシアホテル 16F「アイリス」
(〒450-6002 愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-4)

【開 会】 挨拶： 藤野裕士 理事長 / 近藤康博 会長

- ・代議員 109 名中、出席者 57 名と委任状提出者 31 名の合計が 88 名となり、本総会の成立に必要な過半数の定足数を満たしていることが報告され、開会が宣言された。
- ・藤野理事長ならびに近藤会長より挨拶があった。

I. 報告事項

1. 総会ならびに理事会議事録の確認・承認（藤野理事長）

- ・前年度の定時社員総会議事録と理事会議事録が報告され、承認された。

2. 理事長報告（藤野理事長）

1) 事務局員が出席する委員会・会議について

- ・オンラインでの会議が主流となり、事務局員が時間外勤務で会議への出席に対応するケースが増えてきたため、事務局員の委員会出席にかかる理事会・委員会規則の変更を行い、事務局が出席し議事録を作成する会議が、理事会・総会のほか学会事業に直結する「セミナー事業（セミナー委員会）」「専門医認定事業（専門医委員会）」「機関誌等発行（人工呼吸編集委員会）」であることを明文化した。
- ・この内容をメディカ出版との契約内容にも反映させ、更新・再締結を進める。
- ・前年度に開催された時間外の会議に事務局員が出席した分については、2022 年度末に別途当該料金を支払った。今後も時間外分については年度末に同様の対応を行う。

3. 事務局からの報告（佐藤理事）

- ・2023 年 8 月 1 日時点の会員数が以下のとおり報告された。
一般会員：1,877 名（Dr 1,155、Ns 258、CE 324、PT 113、他 27）
賛助会員：15 社／年間購読契約：8 件
- ・会員動向は、年度末の資格喪失退会 72 名により、前年同時期とほぼ同数となった。医師会員は増加基調にあるが、看護師・臨床工学技士、理学療法士いずれも微減傾向にある。
- ・一般会員の会費納入状況は、2021 年度が 95.0%、2022 年度が 88.9%となった。

4. 定款施行細則・規則 変更報告（佐藤理事）

- #### 1) 定款施行細則：以下の規則の変更が報告された。

- ・第 13 条 2 選挙理事・監事の立候補者が定数内だった場合、投票は行わず定時社員総会で出席代議員の過半数の承認をもって選出する
- ・第 18 条 2 選挙理事選出時に選挙が行われなかった場合、役員選挙に立候補した理事全員を新理事長候補とする
- ・第 24 条 2・3 会長の任期は担当学術集会前年の学術集会最終日の翌日から、担当学術集会の最終日まで、副会長の任期は、選出された事業年度の学術集会最終日の翌日から、2 年後の事業年度に開催される学術集会の最終日までとする

2) 理事会・委員会規則

- ・第 3 条 2 事務局員の出席する会議を規定
- ・第 8 条 委員長、委員の委嘱・交代・追加条項を変更
- ・第 14・17 条 事務局員の出席する会議の時間帯、議事録担当の規定を追加

5. 学術集会準備状況

1) 第 45 回学術集会（近藤会長）

2023 年 8 月 5 日(土)・6 日(日)ウインクあいち（名古屋）

「つなぐ ～ニューノーマルへ Connecting the Dots」

- ・参加登録 1,300 名を得て学術集会を開催できることが報告された。

2) 第 46 回学術集会（中根副会長）

2024 年 6 月 28 日(金)・29 日(土)天童ホテルほか（山形）「標す」

- ・テーマは“目標を定める”という意味で「標（しめ）す」としたことが報告された。
- ・学術集会前日の理事会・総会は、現地で開催する。

3) 第 47 回学術集会（吉田健史代議員）

2025 年 8 月 30 日(土)・31 日(日)グランキューブ大阪（大阪）

- ・2022 年定時社員総会で承認された内山昭則会長（大阪大学）より異動のため会長職の辞退があり、後任として吉田健史代議員（大阪大学）が承認された。

6. 委員会人事（佐藤理事）

- ・5 委員会の委員長交代（編集、代議員審査、チーム医療推進（RST プロジェクト）、専門医）と、各委員会の委員交代が報告された。

7. 各委員会報告

1) 将来計画・財務委員会（藤野委員長）

- ・持続可能な学会組織の構築を目指して活動を行い、代議員数の維持、財務改善などの成果があった。今後の課題として、委員会活動で将来性のある会員に実績を作ってもらい、未開拓の広報・国際交流などの分野に適任者を任命することをあげた。
- ・他学会との連携を引き続き検討し、本会の特長を活かした学会の柱となる事業の構築や、学術研究の推進を進める方針を確認した。

- ・会費、参加点数、研修単位などを一元的に管理できる会員管理システムの導入を検討している。

2) 人工呼吸編集委員会（竹内委員長）

- ・『人工呼吸』第 39 巻第 2 号（2022 年 11 月）、第 40 巻第 1 号（2023 年 5 月）の発行と、第 40 巻第 2 号（2023 年 11 月）、第 41 巻第 1 号（2024 年 5 月）の企画案が報告された。
- ・2022 年度は投稿数が 16 件で、前年度の 21 件を下回った。
- ・2023 年度『人工呼吸』論文賞授賞者として 3 編が選出された。第 45 回学術集会で優秀演題とともに表彰を行う。
- ・ユーザーレポート・広告の掲載状況は、第 38 巻（2021 年度）がそれぞれ 8 社・2 件）、第 39 巻（2022 年度）がそれぞれ 4 社・0 件となり、広告数が 0 となった。広告掲載についてはオンラインジャーナルに移行したこともありいったん終了する。

3) 代議員審査委員会（高橋委員長）

- ・代議員審査 2024 に向けて準備を進めていくことが報告された。

4) 小児在宅人工呼吸検討委員会（寺澤委員長）

- ・第 2 版は第 1 刷 2,000 部（2022 年 8 月）の後、第 2 刷 800 部（2022 年 11 月）、第 3 刷 800 部（2023 年 5 月）と増刷され、計 3,600 部となった。
- ・学会買取分 350 部については委員・著者らの尽力により完売となった。
- ・第 3 版の作成についても検討を行う。

5) セミナー委員会（方山委員長）

- ・2022 年度は 3 つのオンラインセミナーを実施し、以下の収支を計上した。

	受講料収入	講演料	委託料など	事務局費	収 支
第 51 回セミナー(809 名)	5,663,000	546,732	1,666,401	150,000	+3,299,867
第 1 回 Refresher(150 名)	1,650,000	364,484	798,811	100,000	+386,705
第 12 回 Basic(419 名)	4,609,000	425,236	1,463,882 (宣伝)128,235	100,000	+2,619,882

- ・2023 年度は以下の 4 セミナーを開催する。
- ・第 52 回医学会セミナー（9 講義）
 - 対 象：メディカルスタッフ 受講期間 6/1～7/31
 - 受講料：7,700 円（税込、テキスト代含む）
 - 点 数：3 学会合同呼吸療法認定士の更新・受験申請点数（25 点）付与
- ・医師向けセミナー第 2 回 Refresher コース（6 講義）
 - 対 象：呼吸療法専門医試験を受験する水準の医師 受講期間 11/1～11/30
 - 受講料：12,100 円（税込、テキスト代含む）
- ・医師向けセミナー第 13 回 Basic コース（7 講義）
 - 対 象：呼吸管理を専門としない初学レベル 受講期間 3/1～3/31
 - 受講料：12,100 円（税込、テキスト代含む）
- ・サマーキャンプ in ニセコ ハンズオンセミナー「人工呼吸器」

対 象：日本集中治療医学会 50 周年記念事業参加者、多職種
講 義：4 ブースでハンズオン「実機を用いた人工呼吸シミュレーション」
担 当：(インストラクター) セミナー委員 8 名
日 程：2023 年 8 月 25 日(金)13:00～17:00

6) チーム医療推進委員会（横山委員長）

- ・第 45 回学術集会における委員会シンポジウムを企画した。
 - ①多職種で関わる自発呼吸トライアルシンポジウム
 - ②RST のこれから～日本の呼吸管理の理想形とは～
- ・「呼吸管理および自発呼吸トライアルにおけるメディカルスタッフの関わりについての実態調査アンケート」を 4 月 18 日～5 月 24 日に実施した。
- ・会員同士がオンラインの掲示板を介して意見交換できる場を設置する。第 45 回学術集会の会期中に試用期間を設け、改善の後、会員専用ページで正式に開始する予定。

RST プロジェクト（長谷川委員長）

- ・認定施設による UMIN のデータベースは欠損値が多く質の改善の見込みも薄いためあと数年運用してデータをまとめた後、終了する。
- ・データベース運用終了までの間は、実務を担う西村、長谷川（呼吸療法）、南雲（ケアリハ）の 3 名で規模を縮小して運用する。
- ・代表については 2023 年定時社員総会後から、長谷川先生（呼吸療法）が再任する。

7) 安全対策・危機管理委員会（中根委員長）

- ・人工呼吸器の作動停止事例情報（2022 年 7 月～2023 年 3 月）は以下のとおり。
 - 情報提供数：8 件（実害なし 4 件、後遺症あり 0 件、死亡 0 件）
（アラーム発令 5 件、停止に気づいたもの 3 件）
- ・医療安全全国共同行動 2023 年度定時社員総会が 6 月に予定され、内田理事が出席し本会の状況について報告を行った。
- ・人工呼吸器安全使用のための指針（第 2 版 2011 年）の改訂作業にあたり、臨床工学技士会と共同で制作する。

8) 専門医委員会（佐藤委員長）

- ・呼吸療法専門医・研修施設は 2022 年度末時点で施設 127・専門医 302 名となった。
- ・2022 年度の筆記試験は受験者 34 名中 33 名が合格した。客観問題 20 問については識別指数を算出し、どの問題も適正範囲に収まる結果となった。
- ・第 45 回学術集会で、4 コマが専門医更新講習として設置される。
- ・『呼吸療法専門医テキスト 2023』は 8 月に会員専用ページに公開する。
- ・本年度の筆記試験は 12 月 2 日(土)に新大阪で実施する。出題形式は検討中。合計点 6 割以上を合格とする。

9) ECMO プロジェクト委員会（清水委員長）

- ・COVID-19 発生状況、支援計画、講習会計画について、適宜 Web 会議を実施した。
- ・約 3 年間継続していた日本 ECMO net による電話相談窓口が、厚生労働省との契約期間が満了となった。我が国において広く普及した相談窓口でもあり、電話番号自

体も認知されていることから、業務を 365 日、24 時間継続する方針とした。

- ・ COVID に関する CRISIS によるレジストリーは 2022 年 3 月 31 日で終了となり、今後、従来 ECMO プロジェクトで行っていたレジストリーを、モダリティと内容を変更して再開する方針である。
- ・ ECMO・PCPS バイブルは累計 4,200 部となった。コロナ終息後に改訂も検討する。

10) 利益相反委員会（島田委員長）

- ・ 日本医学会の COI 表示を注視し、本会の規定を確認した。
- ・ 2022 年に日本医学会 COI 管理ガイドラインに一部改定があり、確認を行う。
- ・ COI をオンラインで申告できるようになった。

11) 社会保険委員会（志馬委員長）

- ・ 内保連の加盟状況を以下のとおり確認した。
 - ①加盟認定：2018 年度より加盟
 - ②代表委員：志馬理事、近藤理事、平井理事の 3 名を登録
 - ③診療領域別委員会：01. 検査関連委員会 03. リハビリテーション関連委員会
10. 呼吸器関連委員会 20. 在宅医療関連委員会
- ・ 令和 6 年度診療報酬改定最終案として、以下 2 件を提出した。
 - 既収載「基礎代謝測定（間接熱量測定）」（起案：海塚安郎）
 - 未収載「酸素ポンプ安全性加算」（起案：蝶名林直彦、共同提案：集中治療医学会）

12) 倫理委員会（志馬理事）

- ・ 倫理委員会において、坪井知正委員長が退任となり、大塚委員が次の委員長の選出まで後任を担当する。研究倫理について取り組むかどうかを検討する。

13) 学術集会あり方検討委員会（近藤委員長）

- ・ 第 44 回学術集会から採用している学術集会抄録アプリを第 45 回でも継続使用することが報告された。

14) 学術研究推進委員会（吉田委員長）

- ・ 「集中治療と医療の質指標と VAE（略称）」
 - 担当：中橋 奨（三重大学医学部附属病院救急・集中治療センター）
 - 第 43 回日本呼吸療法医学会集会で中間解析を発表済。
 - 1,101 名の患者症例登録を終了。データ整形終了後、本解析に進む予定。
- ・ 「ARDS 患者に対する ECMO 管理中の至適 PEEP の検討」
 - 担当：大下慎一郎（広島大学大学院救急集中治療医学）
- ・ 「小児心臓血管外科術後患者における高流量式鼻カヌラの効果」
 - 担当：吉田健史（大阪大学大学院麻酔集中治療医学）
- ・ 「新型コロナウイルスの治療薬・ワクチンの開発に資するデータ連携基盤の構築」研究
 - 担当：今井由美子（医薬基盤・健康・栄養研究所）
 - 学会誌『人工呼吸』第 40 巻第 1 号に採択となり学会ホームページにて公開。
- ・ COVID-19 患者における急性呼吸不全に対する非侵襲的呼吸管理デバイス (HFNCOT、CPAP、NPPV) の有効性と安全性の検討

担当；近藤康博（公立陶生病院）

- 15) 自発呼吸アセスメント指針作成ワーキンググループ（尾崎委員長）
 - ・2020 年度から本アセスメントの改訂を目的とした新たなワーキンググループを始動し、6 年以内での改訂版作成を目指している。
- 16) 気管吸引ガイドライン改訂ワーキンググループ（中根委員長）
 - ・EtD と推奨の決定は、WG 委員と評価委員による投票を予定している。
 - ・第 45 回学術集会でシンポジウムを開催し、意見収集を行う。
- 17) ARDS 診療ガイドライン作成委員会（竹内理事）
 - ・日本呼吸器学会・日本集中治療医学会・日本呼吸療法医学会の 3 学会合同で「ARDS 診療ガイドライン 2021」を上梓した。
 - ・引き続き 2026 年の改訂を目指し、3 学会で継続して取り組むことが報告された。

II. 審議事項

第 1 号議案 2022 年度事業報告および決算書類承認の件（佐藤理事、川前・西田監事）

<収 入>

- ・年会費：会員数は微増したが、納入率が－2.7%の低下により、前年度より－19.8 万円の減となった。年度内の納入率は約 86.5%、未収金は 232.8 万円。
- ・事業費：オンラインセミナーが年 1 回から 3 回となり、前年度より 8,307,454 円増となった。
- ・広告費：広告は 1 号・2 号いずれも 0 社、ユーザーレポートは計 3 社となり、前年度より－53.5 万円の減となった。
- ・機関誌販売：雑誌販売は 0 冊、別刷販売は 1 社となり前年度より－17.6 万円の減となった。文献使用料・許諾料はほぼ前年度と同水準であった。
- ・当期収入は 118,965,397 円、学術集会関連を除くと 35,008,304 円となった。

<支 出>

- ・機関誌等発行費：前年度より機関誌が合計 21 頁減となり、一方、過去の機関誌をホームページに掲載した経費により 5.7 万円の増となった。
- ・事業費：セミナー回数増により、前年度より 3,026,605 円の増となった。
- ・委員会費：委員会全体の活動は前年と大差なく、ARDS 診療ガイドラインの制作費減により、前年度より 26.9 万円の減となった。
- ・社員総会費：現地開催により、前年度より 74.5 万円の増となった。
- ・当期支出合計は 101,178,772 円、学術集会関連を除くと 23,753,151 円となった。
- ・次年度繰越利益は 119,985,144 円となった。

<収支合計>

- ・学術集会を除く単年度収支は 11,255,153 円の黒字となった。

<監査報告>

- ・川前監事・西田監事から会計監査の実施と、適切な運営が報告された。
- ・以上、2022 年度決算について、出席した社員の過半数の賛成を得て承認された。

第2号議案 2023年度事業計画および収支予算の件 (佐藤理事)

<収 入>

- ・会費収入：2023年5月1日時点の会員数にもとづき計上した。
- ・事業収入：医学会セミナーを年1回（800名）、医師向けセミナーを年2回（550名）として、参加費収入を計上した。
- ・広告収入：1号の広告・ユーザーレポート掲載料は実費を、2号は見込額を計上した。
- ・書籍等：『ECMO・PCPS バイブル』『小児在宅第2版』の印税見込額を計上した。
- ・学術集会：会長試算による見込み額を計上した。
- ・以上、当期収入予算は102,931,000円、学術集会関連を除くと30,931,000円となった。

<支 出>

- ・機関誌：1号の発行諸経費にもとづき計上した。J-Stage 登載費用として、本年度の投稿論文20編を見込んで14万円を計上した。
- ・事業費：医学会セミナーを年1回、医師向けセミナーを年2回として、セミナー予算にもとづき計上した。
- ・委員会費：各委員会の前年実績などにもとづき計上した。
- ・学術集会：会長試算による見込み額を計上した。
- ・専門医等：『呼吸療法専門医テキスト 2023』の編集費と会場費を計上した。
- ・その他：理事会費・交際費・社員総会費・事務局費・通信費・租税公課・支払手数料・事務用消耗品費・法人税等を前年度にもとづき計上した。
- ・以上、当期支出予算は87,798,000円、学術集会を除くと21,093,000円となった。

<収支合計>

- ・単年度の収支は約984万円の黒字予算となることが報告された。
- ・以上、2023年度予算について出席した社員の過半数の賛成を得て承認された。

第3号議案 第48回（2026年）学術集会会長候補の件（藤野理事長）

- ・平井豊博理事の第48回会長就任が、出席した社員の過半数の賛成を得て承認された。

第4号議案 定款変更の件：確定申告と社員総会の時期 (佐藤理事)

- ・確定申告を適切な手順で実施するにあたり、2024年から定時社員総会を6月末までに（集合型またはWeb形式のいずれかで）開催することを理事会で決定した。その場合、定款第28条にある「毎事業年度終了後6か月以内」を「3か月以内」に変更する必要があり、本総会で承認された。

【閉 会】

- ・藤野理事長より閉会宣言があった。